

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	中央化学株式会社
設立	1961年1月30日 (創業 1957年)
資本金	72億1,275万円
決算期	3月31日
従業員数	1,670名(連結)

役員一覧 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	松浦 哲也
取締役	竹内 修身
取締役	松本 吉雄
常勤監査役	佐藤 直純
監査役	三尾 伸夫
監査役	中村 竜一



事業活動やサステナビリティ、IR情報など、詳しくはホームページをご参照ください。

株式情報

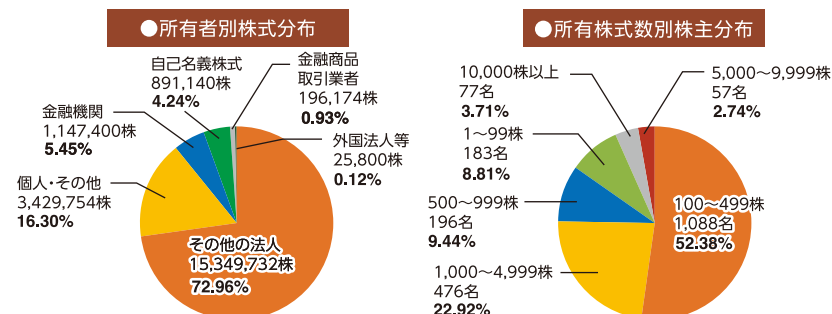
株式の概要 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
	A種優先株式	2,000株
発行済株式の総数	普通株式	21,040,000株
	A種優先株式	2,000株
株主数	2,077名	

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告(当社ホームページ) https://www.chuo-kagaku.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主構成 ※2021年9月30日現在の普通株式の株主名簿上での名義で記載しております。



株主通信

第62期 中間決算報告

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

- トップメッセージ 株主の皆様へ
- 財務諸表
- 地球環境保全の取り組み
- 環境配慮型素材 紹介
- 中国事業紹介
- 会社概要・株式情報



株主の皆様へ

株主の皆様には、当社グループへのご理解と共に、格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループ第62期第2四半期(2021年4月1日から9月30日)が終了しましたので、ここに経営の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

代表取締役社長

近藤康正

上半期の振り返り

4月23日に緊急事態宣言が再度発出されたものの、新型コロナウイルス感染拡大は止まらず、感染力の強いデルタ株により6月下旬より第5波を迎え、8月20日には過去最多となる全国の新規感染者数25,975名となりました。その後新規感染者数は減少に転じ、9月30日に全都道府県で緊急事態宣言、まん延防止等重点措置は解除され、種々制限等は段階的に緩和されつつあります。

一方で、世界的に地球環境問題への関心が高まりその対応が強く求められる中、わが国では本年6月に「プラスチック資源循環促進法」が国会で成立しました。持続可能な社会を実現し、次世代に豊かな環境を引き継いでいくため、プラスチックに係る資源循環、環境配慮等が一段と重要な課題となってきております。

当社は、「食」のインフラを支える事業会社として、お客様

への製品安定供給を果たすべく、感染防止策を徹底し、社員の健康、安全を最優先する企業運営を図ってまいりました。

一足早く経済情勢が正常化しつつある中国でも、同様に社員の健康、安全を最優先しつつ、新市場、成長市場へのアプローチを強化してまいりました。

一方で、アメリカ、中国等の景況感の回復により、原油をはじめとして各種素材価格は急騰し、食品包装容器事業の原材料価格、物流費、ユーティリティコスト等は軒並み急上昇しています。

こうした事業環境下、「収益認識に関する会計基準」を適用したこと等により売上高が、7月以降原材料価格をはじめとしてコスト負担が重くなったこと等により利益が、前年同期を下回る水準となりました。

下半期に向けて

引き続き新規感染者数が減少傾向にあり、種々制限の段階的緩和に伴い、企業活動は正常化に向かうと思われませんが、ワクチン接種率の高いイスラエル、シンガポール等をみていると、このまま収束に向かうとは思えず、わが国でも年末にかけての第6波が懸念されます。当社としましては、当面は今まで通り、感染防止策を徹底し企業運営を進めてまいります。

また、10月31日より英国グラスゴーでCOP26が開催され、気候変動への対応は全世界で待ったなしとの議論が一段と具体化してきています。当社は、創業来環境に配慮した素材開発、製品設計に取り組み、ここ数年では環境配慮型素材・製品の拡充を加速しております。例年2月に開催している当社展示商談会を、スーパーマーケット・トレードショーへの出展という形で、2022年2月16～18日に開催致します。環境配慮型素材・製品のご紹介、エッセンシャルユースとしての食品包装容器の機能、役割のご説明等を行いますので、御都合のつく株主皆様には是非足をお運

び頂ければと存じます。

環境意識の高まりは中国でも顕著であり、当社中国事業は、生分解性樹脂等新素材、木製カトラリー、パルプモールド容器、紙容器等非プラスチック商材にも取り組んでおります。当社の強みは、日本、中国に事業基盤を有することで、今後は、シナジーの一段強化等に取り組んでまいります。

一方で、原油をはじめとした素材価格の騰勢に止まる気配が見えません。企業としてでき得限りの自助努力を尽くした上で、吸収不可能な部分につきましては製品価格への転嫁に今後対応してまいります。

最後に

社長に就任し4期目を迎えました。3期連続の黒字を果たし、前年同期を下回るとはいえ、第62期上半期においても黒字基調で推移しております。しかしながら、一段の事業基盤の強化、財務体質の強化は待ったなしであり、誠に遺憾ながら、当中間決算における配当につきましては見送りとしてさせて頂きたく、何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

当社は今年会社設立60周年を迎えました。株主皆様とお取引先皆様のご支援、そして社員一同が誠心誠意仕事に取り組んできたことの賜物として、大変ありがたく思っております。

今世界は、気候変動対策、デジタル化等社会構造の劇的な変化の中にあります。

企業経営において難題課題山積みである一方、この大変化は、当社の成長にとって、大変貴重な機会であります。社は「全員創意」に立ち返り、企業活動全般を抜本的に「変革」し、新市場、成長市場の開拓に全社をあげて「挑戦」し、経営トップから一社員に至るまで全社員が創意工夫を凝らして「開発」に取り組んでまいります。

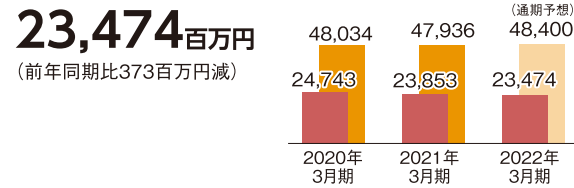
今年度スローガンとして「変革、挑戦、開発」を掲げ、全社一丸となって価値創造・向上に邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

財務諸表

収益の状況(連結)

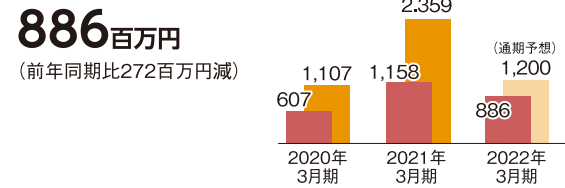
■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期予想 単位:百万円

売上高

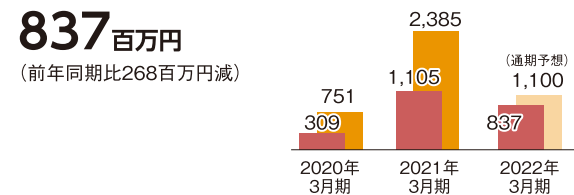


(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

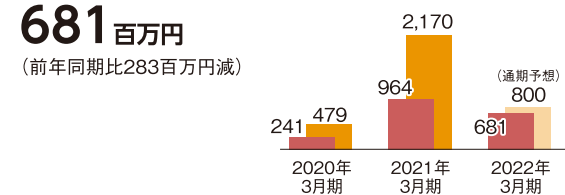
営業利益



経常利益



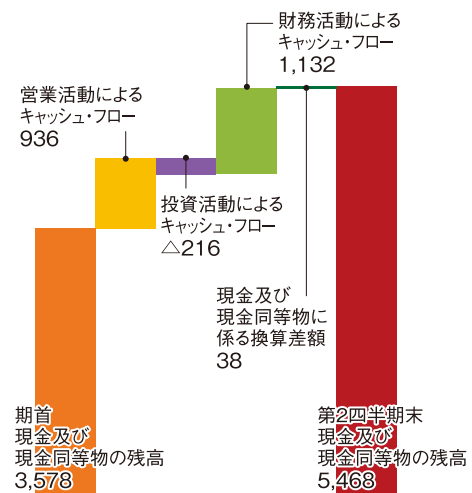
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



キャッシュ・フローの状況(連結)

単位:百万円

(2021年4月1日～2021年9月30日)



資産の状況(連結)

単位:百万円

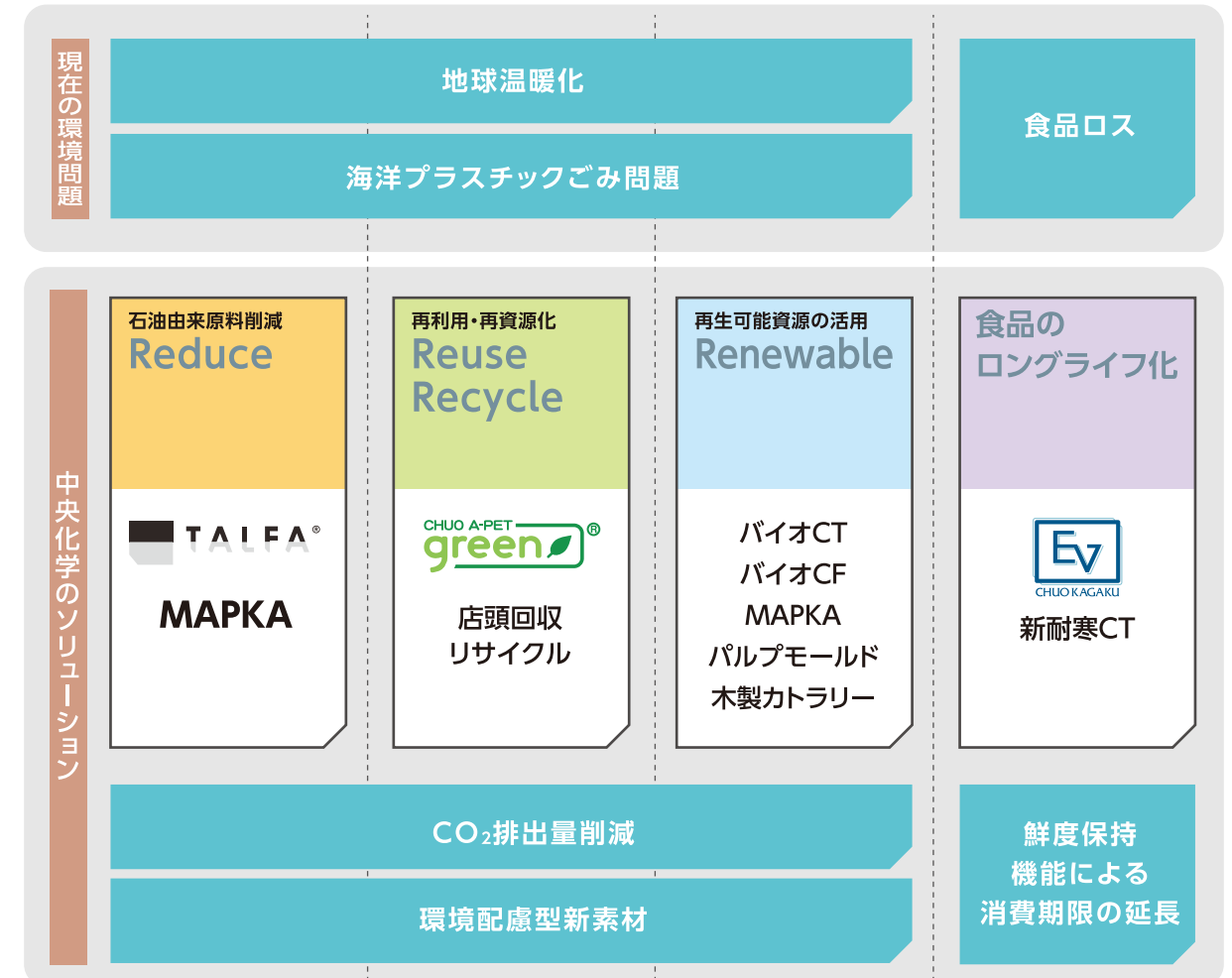
(2021年9月30日現在)



地球環境保全の取り組み

日本では2019年、持続可能な発展に貢献することを目的として、「プラスチック資源循環戦略」を策定。2022年4月には、プラスチックの資源循環の促進等を総合的かつ計画的に推進する「プラスチック資源循環促進法」が施行される見通しとなりました。

「プラスチック資源循環促進法」は、「プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化に資する環境配慮設計」を要請しています。食品包装容器メーカーである当社は、「環境配慮型素材・製品の開発・拡充」「リサイクルの推進」を事業の柱として、「CO₂排出量の削減」「食品ロス削減」に寄与する製品開発・素材開発を進めていきます。



環境配慮型素材 紹介

再生可能資源の活用
Renewable

New バイオCF・バイオCT

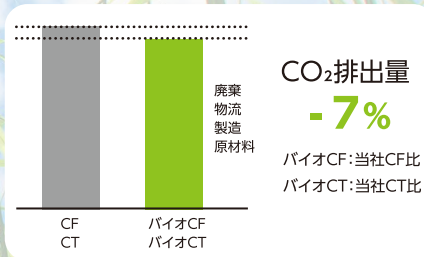
石油由来原料の代わりに植物由来のバイオマスプラスチックを使用し、CO₂排出量削減に貢献します。

ポイント 1
植物由来プラスチックを10%以上使用した環境に配慮した素材です。

※植物由来プラスチックはサトウキビからできています。

ポイント 2
当社従来素材と比較してCO₂排出量を7%削減することができます。

※素材のCO₂排出量は1kgあたりで算出しています。



再利用・再資源化
Reuse・Recycle

使用済みPETボトルをプラスチック製食品包装容器にリサイクル



新製品
展示商談会2022
出品予定

天然資源「タルク」を主原料とし、プラスチック使用量大幅削減



紙パウダーを主原料とし、プラスチック使用量大幅削減



石油由来原料削減
Reduce

展示商談会としてスーパーマーケット・トレードショー2022に出展します!

中国事業紹介



中国では2021年より、飲食店のカトラリー類やストロー、量販店のレジ袋に対してプラスチック使用の規制が始まり、各店舗は既に生分解性素材や木・紙を原料としたものに切り替えております。また中国政府は、食品包装容器について2025年までに非分解性ワンウェイプラスチック食器類の使用量を30%削減する施策を打ち出しております。これに先駆け、一部では既に食品容器に対するプラスチック使用規制を開始している地域もあり、海南省では生分解性プラスチック素材やパルプモールド製食品容器が市場に多く流通し始めました。

●生分解性素材の自社製造の取り組み：海城中央化学で開発開始



中国政府が非分解性プラスチックの使用規制を推進する中、当社も市場ニーズに応えるべく海城中央化学(遼寧省海城市)で生分解性プラスチック(PLA)とタルクの複合素材を開発し、製品化に着手しております。1994年の操業開始以来、PP+タルクコンパウンド原料を製造している同社の高いコンパウンド技術を用いて、2022年には当社独自の環境配慮型製品を上市し、中国市場のみならず、日本を含め海外市場向けにも販売してまいります。

●様々な環境配慮型商品の品揃え：食品包装容器の総合企業へ

お客様の環境配慮へのニーズが高まり続ける中、中国事業は食品包装容器の総合企業への変容を目指し、プラスチック製品のみならず、非プラスチック商品の品揃えも拡充し、お客様のご期待に応えてまいります。

木製カトラリー

大連に設立した合併会社で製造された、ロシア産白樺材を使用した木製カトラリーです。ロシアでの森林保護活動にも積極的に取り組んでおります。



パルプモールド容器

パルプモールド容器は、サトウキビの搾りかす(バガス)から得られる植物繊維を成型加工した100%植物由来の食品包装容器です。サトウキビの一大産地である中国雲南省のメーカーと販売総代理店契約を締結し、製品開発から販売まで取り組んでおります。



紙容器

欧米をはじめ、世界各国ではワンウェイ食品包装容器として紙容器が注目されております。中国事業では自社に紙容器製造ラインを導入、商業生産開始を予定しております。

